

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0080

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災農業生産対策交付金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、東日本大震災からの農業生産の復旧・復興を行うことであり、そのためには被災した共同利用施設の復旧、営農用資機材や農業用機械の確保、産地における生産力・供給力の回復等が課題であることから、営農再開に向けた生産関連施設の再編整備等を行う本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○津波等の影響で生産力が低下した農地等において、生産関連施設の再編整備、農業機械の導入、農業用資機材の共同調達、鳥獣被害防止対策、農地生産性回復に向けた土づくり、自給飼料生産・調整の再生・再編に向けた取組等、特に問題になっている事柄に対して集中的に対策を講じることにより、効率的な生産力の回復を支援 ○被災により生産の中止を余儀なくされた地域や販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や産地ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策、落ち葉や腐葉土等の利用再開への取組、家畜改良体制の再構築に向けた取組、公共牧場再生利用のためのモデル実証、放射性物質による健康不安の解消対策、農業生産等に伴う副産物の利用体制の確立等を支援(補助率1/2以内等)								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	▲ 303	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,171	1,841	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,841	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,551	2,840	210	0	0		
	執行額	2,137	2,357	81					
	執行率 (%)	84%	83%	39%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	66%	236%	39%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	農業・食品産業強化対策推進交付金	-	-						
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	放射性物質の基準値超過農産物が生産された市町村の割合ゼロ%	放射性物質の基準値超過農産物が生産された市町村の割合(基準値超過農産物が生産された事業実施市町村数/全事業実施市町村数)	成果実績	%	0	0	0	-	0
			目標値	%	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	全国に占める被災地域の米の収穫量の割合を震災前の水準まで回復	全国に占める岩手、宮城、福島の米の収穫量の割合(岩手、宮城、福島の米の収穫量/全国の米の収穫量)	成果実績	%	13	13.2	13.2	-	13.2
			目標値	%	13.7	13.7	13.7	-	13.7
			達成度	%	95	96	96	-	96
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省「作物統計」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	被災地域の野菜の収穫量を震災前の水準まで回復	岩手、宮城、福島 の野菜の収穫量の合計	成果実績		トン	384,007	383,656	384,560	-	384,560
			目標値		トン	514,760	514,760	514,760	-	514,760
			達成度		%	75	75	75	-	75
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省「野菜生産出荷統計」(評価実施時期に、評価対象年の実績値を把握できないため、前年度の実績値を用いて評価)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	被災地域の採卵鶏の飼養羽数を震災前の水準まで回復	岩手、宮城、福島 の採卵鶏の飼養羽数の合計	成果実績		千羽	15,839	14,776	14,782	-	14,782
			目標値		千羽	16,307	16,307	16,307	-	16,307
			達成度		%	97	91	91	-	91
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省「畜産統計」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業実施件数	活動実績		件数	54	47	33	-	-	
		当初見込み		件数	59	47	34	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	交付実績/事業実施件数	単位当たり コスト		百万円/件	40	50	2.5	-		
		計算式		/		2,137百万円/54	2,357百万円/47	81百万円/33	-	
政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策	1. 食料の安定供給の確保								
	施策	①新たな価値の創出による需要の開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
		1中央卸売市場当たりの取扱金額	実績値		億円	660	628	605	-	-
			目標値		億円	701	704	707	-	719
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により生産関連施設の再編整備、農業機械の導入が図られることで、中央卸売市場への出荷が増加し、取扱金額の増加に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域での要望調査に基づき事業を実施しており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により被害を受けた地域で宮震再開に必要な共同利用施設の復旧支援を行うもの。国費での支援が必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象は、東日本大震災により被害を受けた者に限定しており、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	取組内容が多岐に渡り、毎年取り組む内容が異なるため、単位当たりコストを評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全額を地方農政局及び地方公共団体を通じ支出しており、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧に向けた地域の実情を踏まえ、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	要望はしたものの申請に至らなかったものや、事業計画を精査する中で所要額が減少したものが等から不用が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和2年度から令和3年度へ繰越をしていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備事業を実施する場合には、費用対効果分析を行い効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に概ね見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の実情を踏まえた事業実施が可能であるため、効果的に事業実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、被災地域における農業生産の普及に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	震災被害を受けた地域の農業復旧という事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されている。
	改善の方向性	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)を踏まえ、令和3年度予算として「農畜産物放射性物質影響緩和対策事業」及び「福島県高付加価値産地展開支援事業」を措置。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度で終了した事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度で終了した事業である。

備考

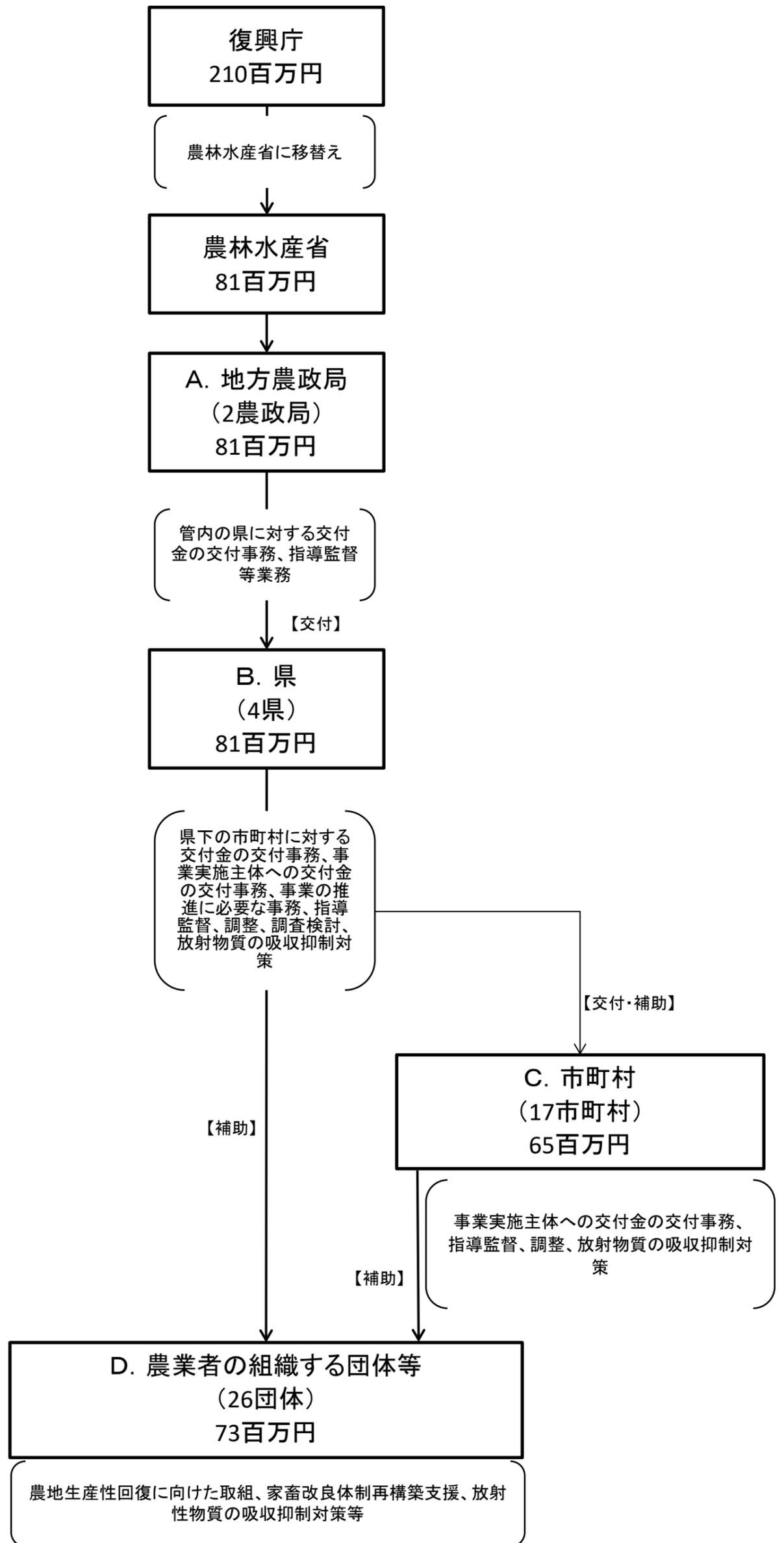
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	0056			
平成25年度	0087			
平成26年度	0108			
平成27年度	0109			
平成28年度	0104			
平成29年度	0084			
平成30年度	0082			
令和元年度	復興庁 - 0084			
令和2年度	復興庁 - 0086			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北農政局			B.栃木県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	47	交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、放射物質の吸収抑制対策	34
	計		47	計		34
	C.日光市			D.JAかみつが日光農産物受験組合長連絡協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	29	交付金	放射物質の吸収抑制対策	24
	計		29	計		24
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	47	補助金等交付	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	34	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、放射物質の吸収抑制対策	34	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	24	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	22	補助金等交付	-	-	
4	岩手県	4000020030007	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1	補助金等交付	-	-	

